

事業番号	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
01810	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	子ども・子育て支援法第61条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	令和2年度を始期とする「第2期鏡野町子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策への取組みについて、子ども子育て審議会を開催し、進捗状況の点検や事業の見直し等を行う。	市町村は、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を定めるとされ、平成27年度を始期とする「子ども・子育て支援事業計画(第1期)」を策定した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 就学前児童	ア 就学前児童数	人	見込 実績	740 695	740 652	650 665	650	650
イ 就学児童	イ 就学児童数	人	見込 実績	652 650	657 659	661 661	634	634
ウ 保護者	ウ 子育て世帯数	世帯	見込 実績	1,040 1,012	1,040 1,010	1,040 975	970	960

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 保護者が安心して子育てができる	ア 子育てしやすい町だと感じている町民の割合	%	目標 実績 達成率	88 89 100.9%	90 90 99.8%	90 90 100.0%	90	90
イ	イ 仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合	%	目標 実績 達成率	64 70 108.9%	65 81 124.2%	71 71 100.4%	72	72
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 子ども・子育て審議会	ア 子ども・子育て審議会開催回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	1 0 0.0%	1 1 100.0%	2	1
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03 項 02		目 01		02		中事業 01					事業番号 01810
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子ども・子育て支援事業計画策定費					
予算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,103	32	31	61	31	-1	一般財源	3,546	1	26	61	31	25	
合計	4,103	32	31	61	31	-1	合計(A)	3,546	1	26	61	31	25	
財源名称							従事正職員人数	2	1	1	2	2		
							延べ業務事務時間	100	10	50	50	50	40	
							人件費計(千円)(B)	350	33	168	171	171	134	
	最終予算額		31 千円		予算執行率		83.8%	トータルコスト(A+B)	3,896	34	194	232	202	159
主な支出事業内容(予算)	非常勤職員報酬				28 千円		主な支出事業内容(決算)	非常勤職員報酬				24 千円		
	食糧費				2 千円			食糧費				2 千円		
	通信運搬費				1 千円			通信運搬費				1 千円		

事業番号	01810	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	------------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画(前期・後期)」を引き継ぐものとして、平成26年度に「子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～平成31年度)」を策定。令和元年度に第1期での取組を検証し、令和2年度を始期とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 「第2期子ども・子育て支援事業計画」は、平成30年度に実施した「子どもの生活実態調査」を基礎とした貧困対策を包含した計画となっている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 子育て支援に関連した様々な取り組みを行ってほしい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	子育て支援は町が取り組むべき重要な施策であり、その施策を計画的に行うことを目的とするため、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	子ども・子育て支援法第61条において、市町村は5年を一期とする子ども・子育て支援事業計画を定めることが義務づけられている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	子ども・子育て支援事業計画の内容は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保内容及びその実施時期等であり、対象は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	地域のニーズを的確に把握し計画を策定することで、子育て支援施策を効果的に実施でき、子育て家庭の支援につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?) <input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	計画策定は、法律で定められているため廃止はできない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	計画に基づく取組を行っていく中で、毎年の進捗状況を関係各課で点検し、子ども・子育て審議会において協議、見直しを行うことで、成果をより向上させることができる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は、子ども・子育て審議会開催に係る費用のみで削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人数で事業に取り組んでいるため、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	受益者は特定されないため公平であり、負担を求める必要はない。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																					
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和3年3月31日を評価基準日として、関係各課に令和2年度の取組の振り返りと評価を依頼し、子ども・子育て審議会において報告、協議を行った。また、計画策定後から新たに取り組みを始めた施策についても紹介した。委員の方からも様々な意見をいただき、振り返りの重要性を改めて実感した。計画に基づく取組を行っていく中で、毎年の進捗状況を関係各課で点検し、子ども・子育て審議会において協議、見直しを行うことで、成果をより向上させることができる。																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																						
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																						
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>子育て支援に関する施策は多岐の分野にわたるため、毎年度の振り返りに加え、関係各課が連携して施策に取り組める体制づくりを進めていく必要がある。</p>																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			/
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下			/																		